

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都中野区中野4丁目3番2号

氏名 株式会社 丸井
代表取締役 青木 正久

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 丸井 代表取締役 青木 正久			
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中野区中野4丁目3番2号			
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業		
	中分類	56 各種商品小売業		
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）		
	原油換算エネルギー使用量	2,644 kl	自動車の台数	台

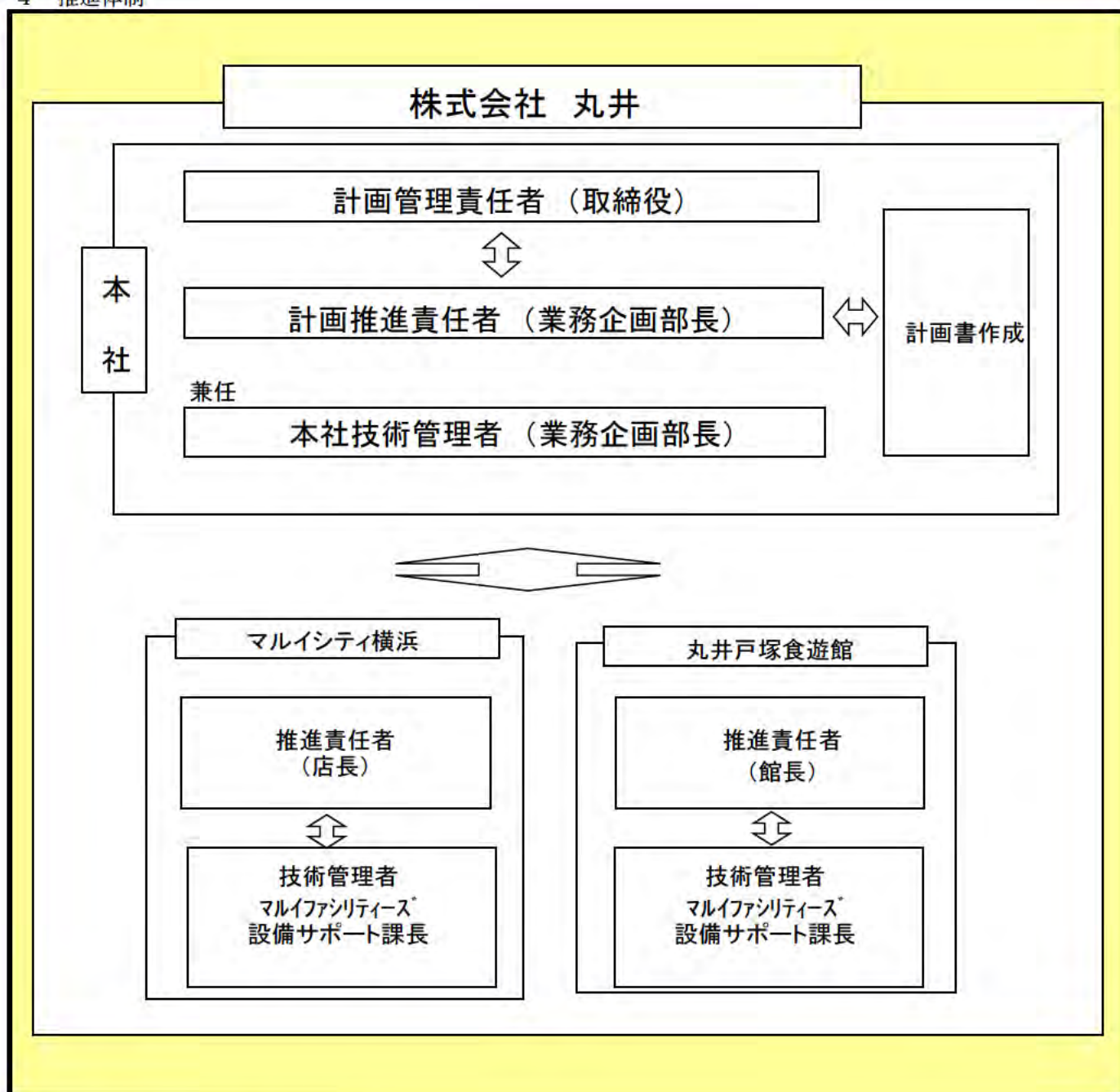
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016 年度 ～ 2018 年度	実 施 年 度	2018 年度
---------	-------------------	---------	---------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次計画期間を踏襲し、継続した省エネの取り組みを全社をあげて行う ・市の温暖化対策の主旨を良く理解し、企業として自主的な省エネ活動を推進する。 <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的かつ継続的な設備投資の実施 → 売場照明のLED化をはじめ、高効率化を推進。省エネ型空調機への更新を検討。 ・空調・照明設備（屋内・屋外）の運転時間、点灯・消灯時間の運用管理徹底等、継続的に省エネチューニングを実施。 ・推進体制を整備し、エネルギー使用量の把握のもと、負荷低減策を検討。夏期の店内温度の調節等、ソフト面での対応を強化。 <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー設備投資で最も効果的かつ対応が容易と判断した為 <p>③設備更新スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テナントであるため、空調機設備等は直接的な管理はできないが、オーナーと取組みを検討する。
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社マルイファシリティーズ 企画本部 エコ・マネジメント部
	所在地	東京都中野区中野3-34-28
	閲覧可能時間	午前10時～午後5時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,831	t-CO ₂	/		基準原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	5,615	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,656	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ■売場照明の効率化と運用改善 <ul style="list-style-type: none"> ・照明機器の省エネ型変更の検討、LED導入等照明の高効率化の段階的な実施 ・店内・外照明の点灯・消灯時間の効率化推進 ■空調管理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・空調運転時間の効率化 ・店内温度の調節 							
事業者全体としての目標等	マルチ営業店全店に上記目標設定の基本方針を徹底させ、省エネの重要性の理解を全社的に実施する							
第一年度 (2016年度)	排出量	6,085	t-CO ₂	削減率	▲ 4.4 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	5,994	t-CO ₂	削減率	▲ 6.8 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	食品売り場の拡大や食品テナントの増加による都市ガス使用量が大幅に増加したことに起因して、排出CO ₂ が増加しました。次年度は、テナントへの省エネ協力依頼を徹底する予定です。							
第二年度 (2017年度)	排出量	5,092	t-CO ₂	削減率	12.7 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	4,905	t-CO ₂	削減率	12.6 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	テナントへ省エネ協力依頼の徹底が奏功した。更に、前年度よりも、気温が低い日が多く、空調機の稼働率を低下させたため。							
第三年度 (2018年度)	排出量	4,895	t-CO ₂	削減率	16.1 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	4,628	t-CO ₂	削減率	17.6 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	夏場の空調温度設定を高めにして、ピーク電力使用の抑制を徹底した。テナント撤退による一時閉鎖エリアが発生したことも電力使用量低減の一因となった。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	温室効果ガス排出低減とコスト削減を目的に、ピーク電力使用量抑制を徹底した結果当初目標を大幅に上回る削減数値となった。具体的には、夏場の温度設定を25℃から27℃へ、冬場は24℃から22℃へ変更し、空調器の稼働負荷を低減させたことが省エネ効果に繋がった。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方						
事業者全体としての 目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
計画期間全体の排出 状況に関する説明						

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,373	1	4,756	1	3,938	1	3,800
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,458	1	1,329	1	1,154	1	1,095
500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	5,831	2	6,085	2	5,092	2	4,895

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/2	—	2020年度		20年までに空調機の変更を予定 20年までの計画に向けて、導入設備 や予算見直しを実施した2020年から2021年 実施	実施中	0/2	—	2020年度		20年までに空調機の変更を予定 20年までの計画に向けて、導入設備 や予算見直しを実施した2020年から2021年 実施	実施中	0/2	—	2020年度		20年までに空調機の変更を予定 20年までの計画に向けて、導入設備 や予算見直しを実施した2020年から2021年 実施
3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		閉店直後の消灯	実施中	0/2	—	2018年度		閉店直後の消灯	実施中	0/2	—	2019年度		閉店直後の消灯
5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		エネルギー使用量把握中	実施中	0/2	—	2018年度		エネルギー使用量把握中	実施中	0/2	—	2019年度		エネルギー使用量把握中
6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
11 室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		室内温度の適正管理中	実施中	0/2	—	2018年度		室内温度の適正管理中	実施中	0/2	—	2019年度		室内温度の適正管理中
12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
13 照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		LED化終了	実施中	0/2	—	2018年度		LED化継続中 (基礎照明完了済)	実施中	0/2	—	2019年度		LED化継続中 (基礎照明完了済)
14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		計画段階	実施中	0/2	—	2018年度		計画段階	実施中	0/2	—	2019年度		計画段階
15 機器性能管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	
22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理		非該当	/	—	年度	ビル所有者の管理	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度
25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度
26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項）・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)				CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)			
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	267	東京電力エナジーパートナー(株)、(株)エネット
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①廃棄物の分別強化 ②地域自治体との連携を推進 ・レジ袋削減、救済衣料活動、ライトダウンキャンペーンの取組み推進 ③従業員のマイカー通勤原則禁止（当社人事規定による）
計画期間内に実施する対策	◎廃棄物の分別強化 ・紙類（ミックスペーパー）を可燃ゴミと分別を徹底し、再資源化を促進するとともに焼却ゴミの削減を推進→「環境月間」を年2回実施し、売場での分別を徹底する一方で、社員の環境保全への意識向上をはかる。
第一年度実績	ダンボール回収を「廃棄物収集業者」から「古紙回収業者」へ切替え、複数店舗の回収を一括委託することで、従来より高値で売却→店別に効果が明確化、分別の意識が向上し、リサイクル率がアップ、ゴミ自体が削減。
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

14 実施状況等に対する自己評価

GHG削減をより推進させるために、SBTやRE100へ加盟。
中長期的な温暖化防止、計画を策定済み。